

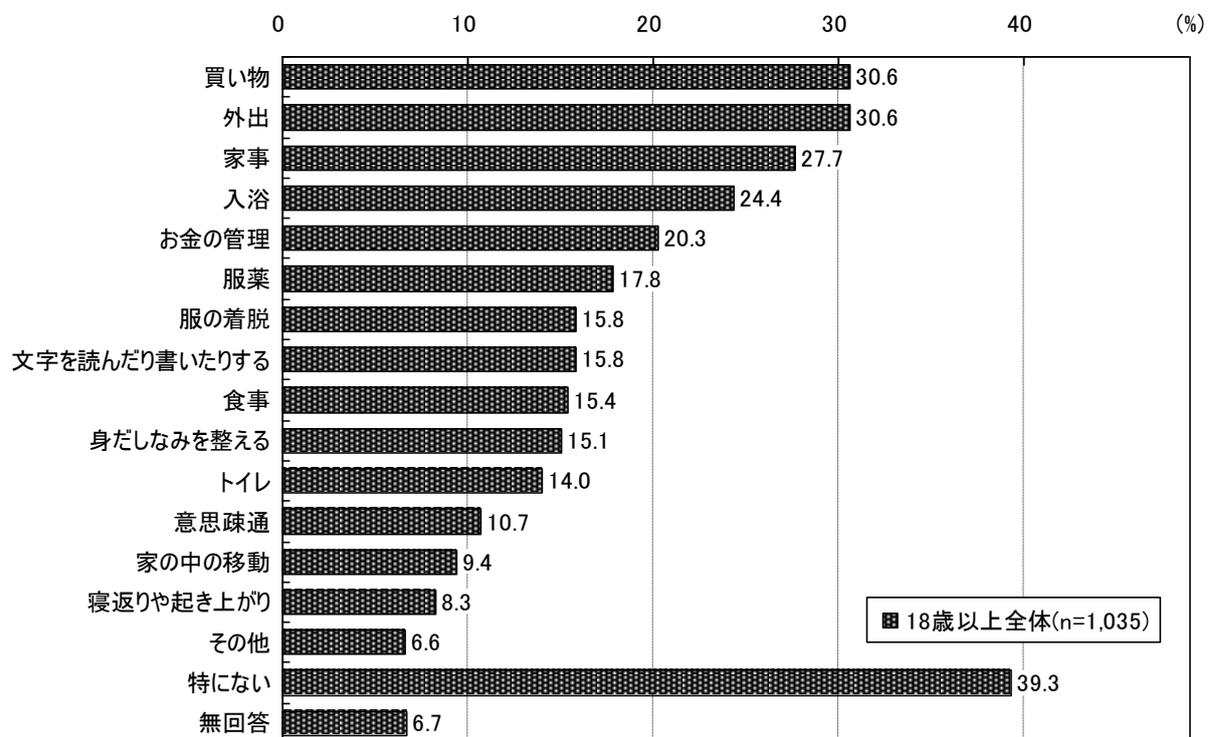
## 2 障がい者施策に関わる市民の意識

### (1) 新たな障がい福祉計画の策定に向けたアンケート

\* 身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳を持つ18歳以上の市民2,000人を対象として令和2年（2020年）6～7月に実施。有効回答1,035人（51.8%）

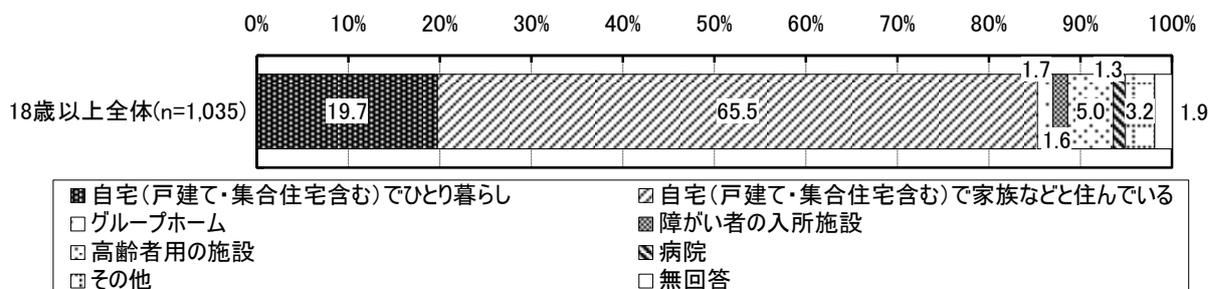
#### ① 現在の生活に必要な支援

「買い物」と「外出」が30.6%と最も多く、次いで「家事」が27.7%、「入浴」が24.4%、「お金の管理」が20.3%などとなっています。



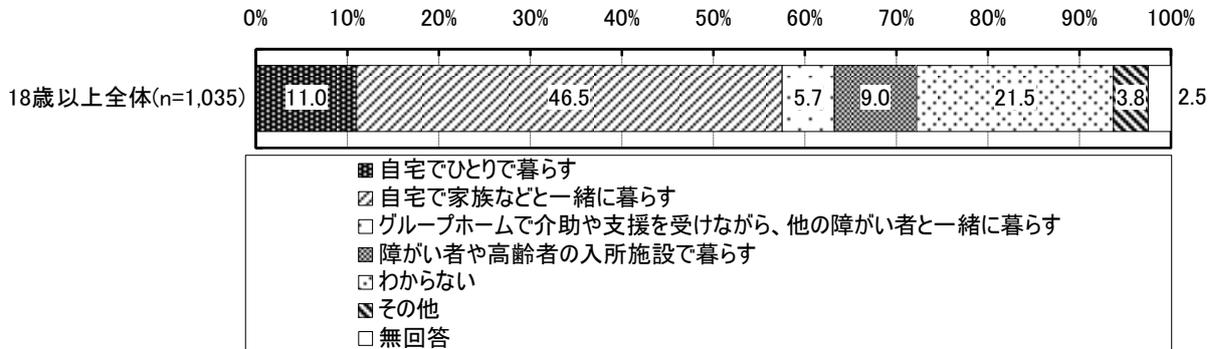
#### ② 現在暮らしているところ

「自宅で家族などと住んでいる」が65.5%、「自宅でひとり暮らし」が19.7%となっています。



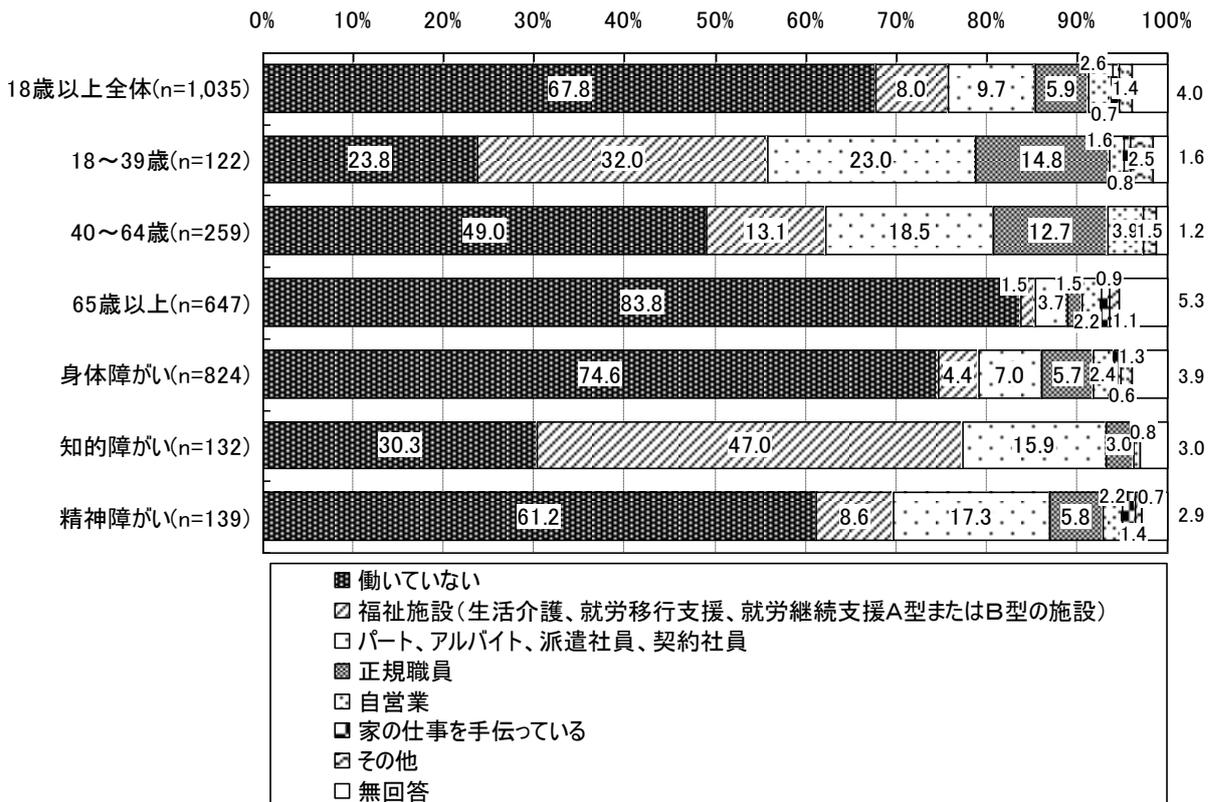
### ③ 10年後の暮らし方

「自宅で家族などと一緒に暮らす」が46.5%、「自宅でひとりで暮らす」が11.0%、「障がい者や高齢者の入所施設で暮らす」が9.0%、「グループホームで介助や支援を受けながら、他の障がい者と一緒に暮らす」が5.7%となっています。



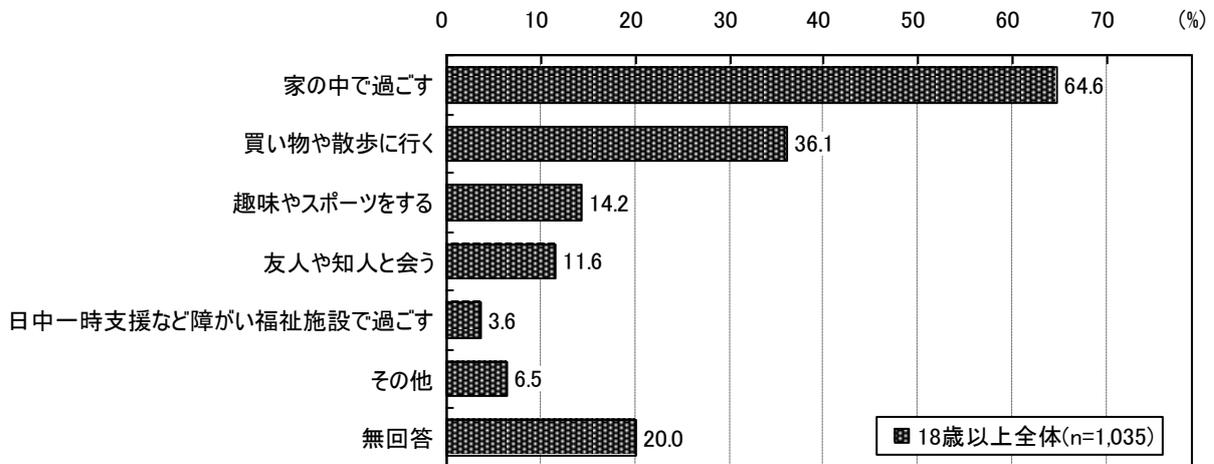
### ④ 現在の就労状況

何らかの形で働いている人は26.9%で、働いていない人が67.8%となっています。年齢別には、18～39歳では72.2%の人が福祉施設やパート・アルバイト等で働いています。また、障がい種別ごとにみると、知的障がいのある人で福祉施設が47.0%となっています。



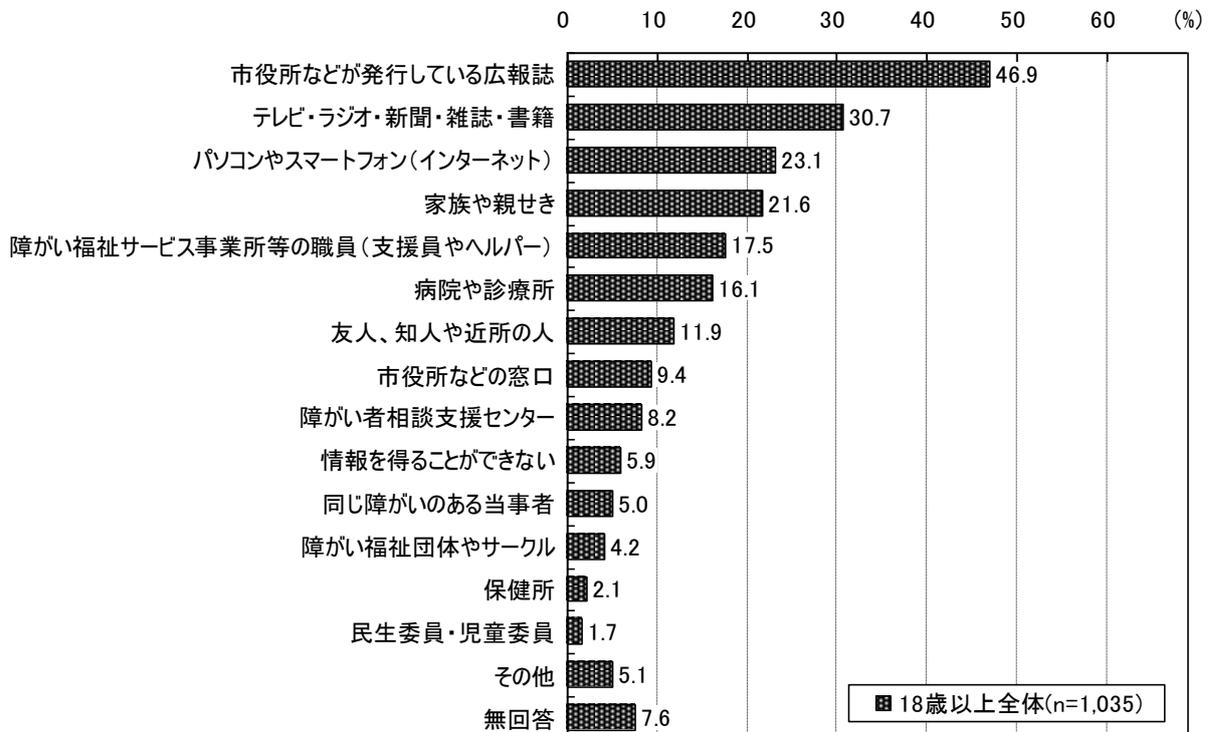
### ⑤ 夜間や休日等の過ごし方

「家の中で過ごす」が64.6%と最も多く、次いで「買い物や散歩に行く」が36.1%となっています。



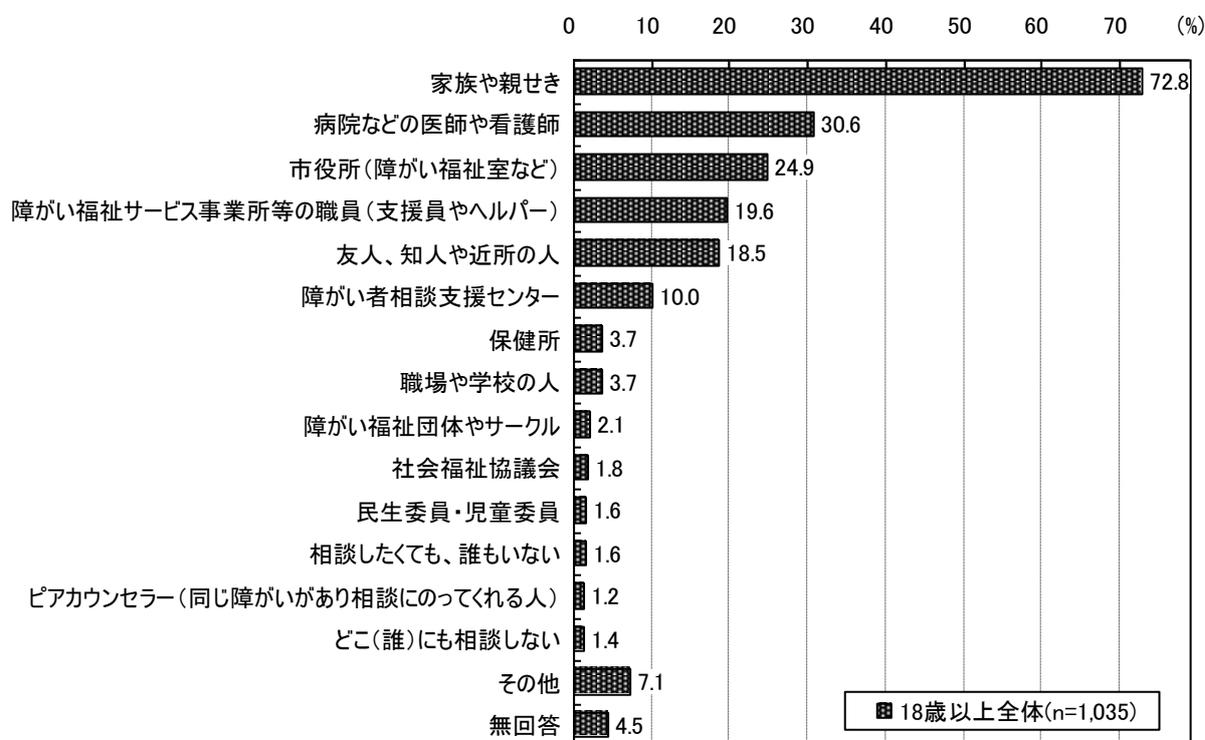
### ⑥ 保健福祉サービスの情報入手先

「市役所などが発行している広報誌」が46.9%と最も多く、次いで「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・書籍」が30.7%、「パソコンやスマートフォン(インターネット)」が23.1%、「家族や親せき」が21.6%、「障がい福祉サービス事業所等の職員(支援員やヘルパー)」が17.5%、「病院や診療所」が16.1%の順となっています。



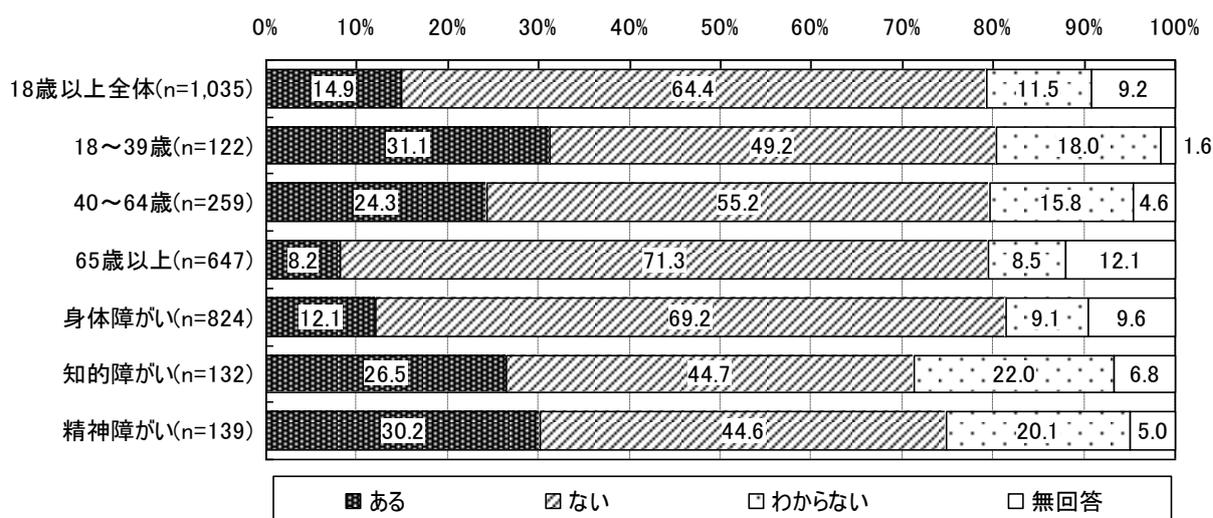
### ⑦ 困ったときの相談先

「家族や親せき」が72.8%と最も多く、次いで「病院などの医師や看護師」が30.6%、「市役所（障がい福祉室など）」が24.9%、「障がい福祉サービス事業所等の職員（支援員やヘルパー）」が19.6%、「友人、知人や近所の人」が18.5%の順となっています。



### ⑧ 障がいがあることで差別を受けたり、偏見を感じた経験

差別を受けたり、偏見を感じた経験がある人は14.9%となっていますが、年齢別には18～39歳で31.1%、40～64歳で24.3%、障がい種別ごとには精神障がいでは30.2%、知的障がいでは26.5%となっています。

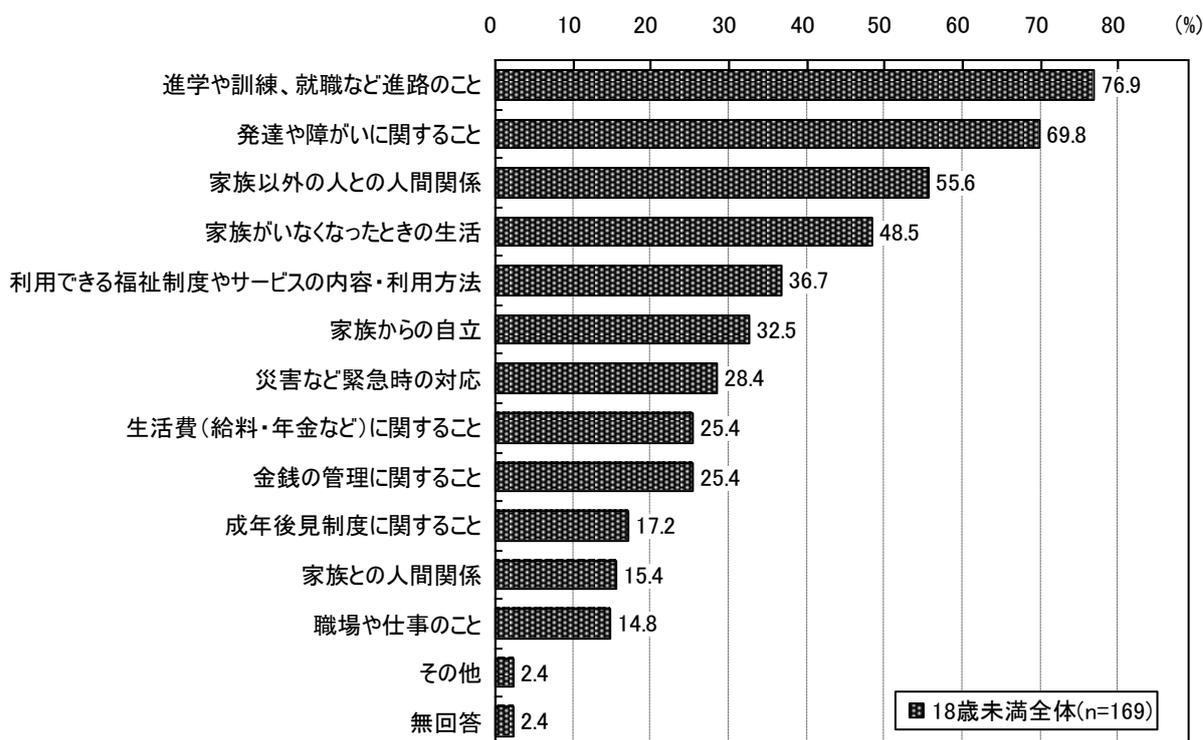


## (2) 新たな障がい児福祉計画の策定に向けたアンケート

\* 通所受給者証を持つ18歳未満の市民300人を対象として令和2年(2020年)6~7月に実施。有効回答169人(56.3%)

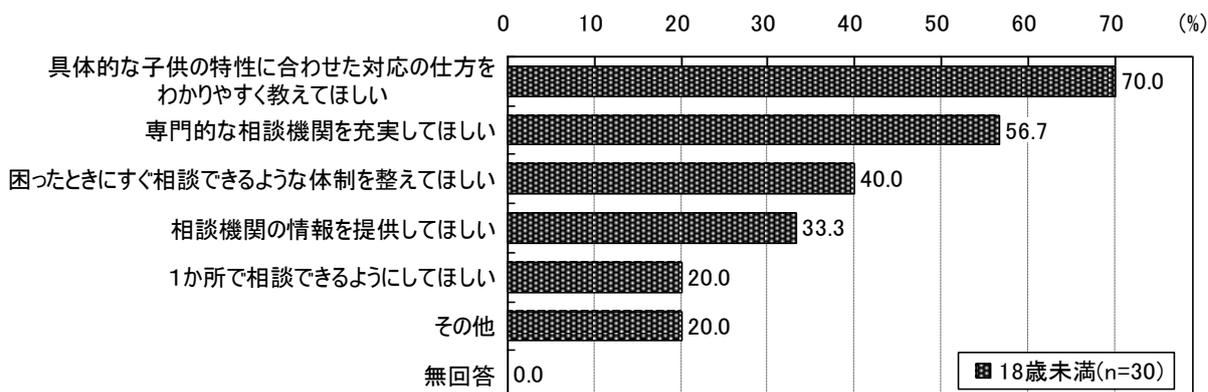
### ① 子供のことで気にかかっていること

「進学や訓練、就職など進路のこと」が76.9%と最も多く、次いで「発達や障がいに関すること」が69.8%、「家族以外の人との人間関係」が55.6%、「家族がいなくなったときの生活」が48.5%、「利用できる福祉制度やサービスの内容・利用方法」が36.7%、「家族からの自立」が32.5%の順となっています。



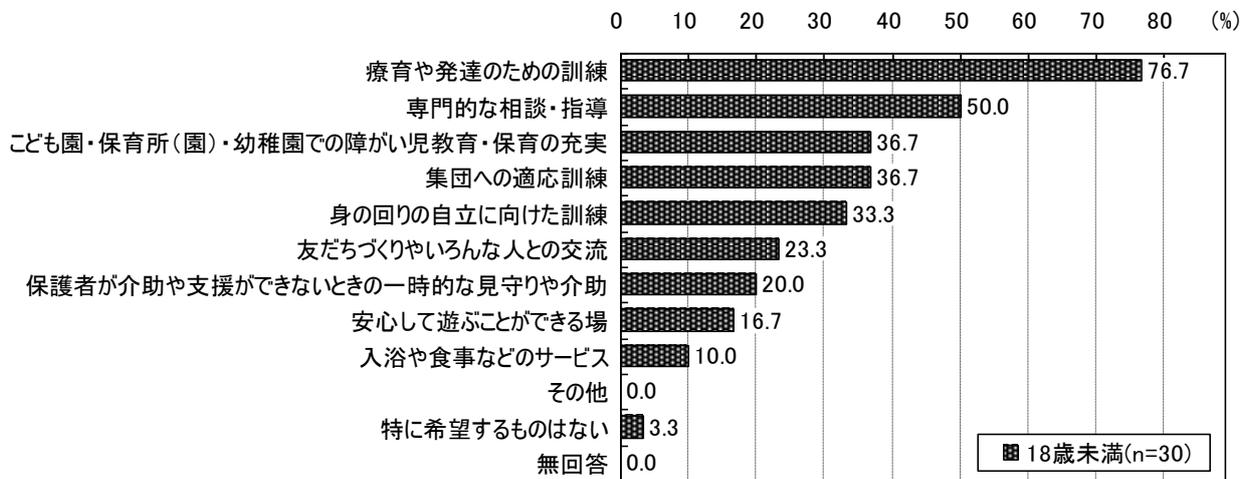
### ② 療育に関する相談について望むこと (児童発達支援センター等に通っていると回答した方への設問)

「具体的な子供の特性に合わせた対応の仕方をわかりやすく教えてほしい」が70.0%と最も多く、次いで「専門的な相談機関を充実してほしい」が56.7%、「困ったときにすぐ相談できるような体制を整えてほしい」が40.0%となっています。



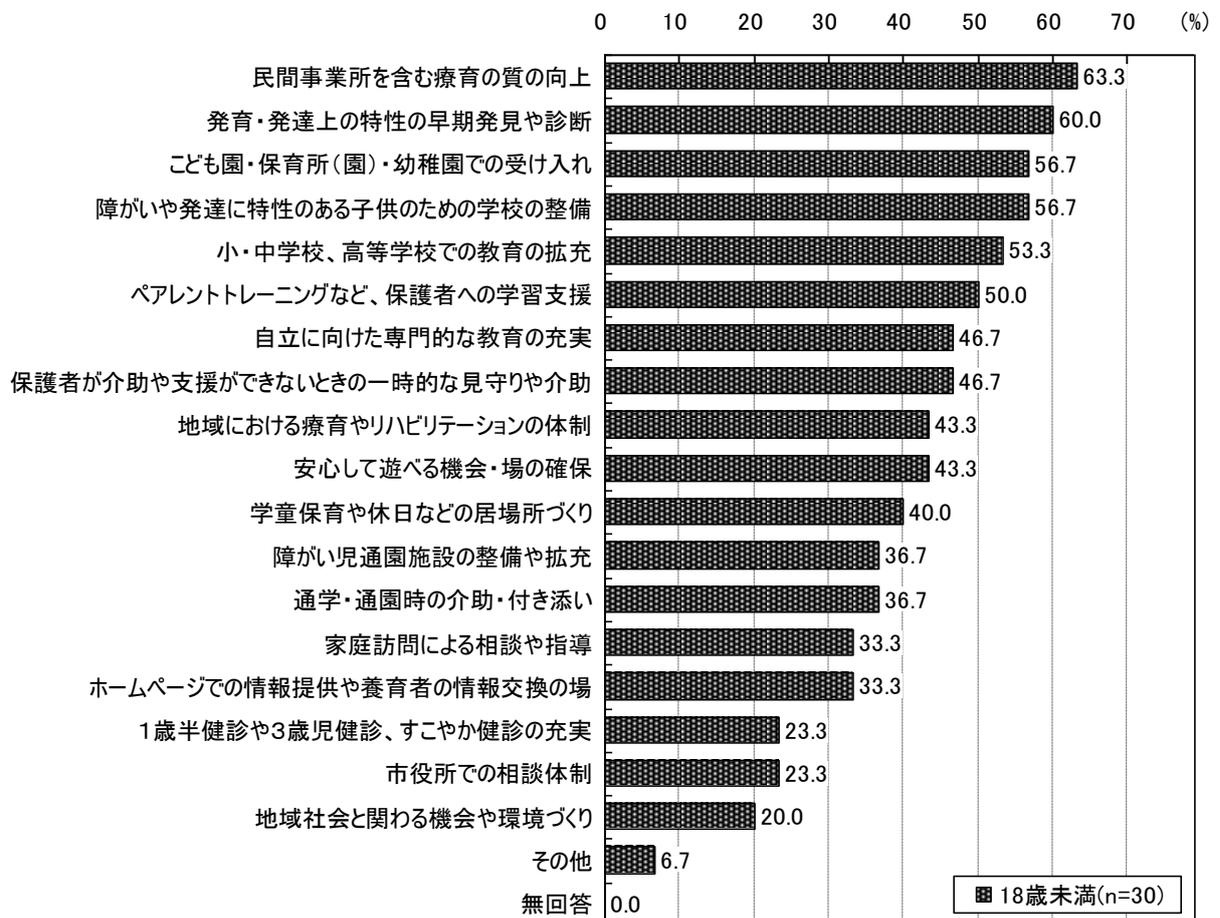
③ **受けることを希望する療育やサービス** (児童発達支援センター等に通っていると回答した方が対象)

「療育や発達のための訓練」が76.7%と最も多く、次いで「専門的な相談・指導」が50.0%、「こども園・保育所(園)・幼稚園での障がい児教育・保育の充実」と「集団への適応訓練」がそれぞれ36.7%、「身の回りの自立に向けた訓練」が33.3%などとなっています。



④ **特に充実が必要と思う施策やサービス** (児童発達支援センター等に通っていると回答した方が対象)

「民間事業所を含む療育の質の向上」が63.3%と最も多く、次いで「発育・発達上の特性の早期発見や診断」が60.0%、「こども園・保育所(園)・幼稚園での受け入れ」と「障がいや発達に特性のある子供のための学校の整備」がそれぞれ56.7%などとなっています。

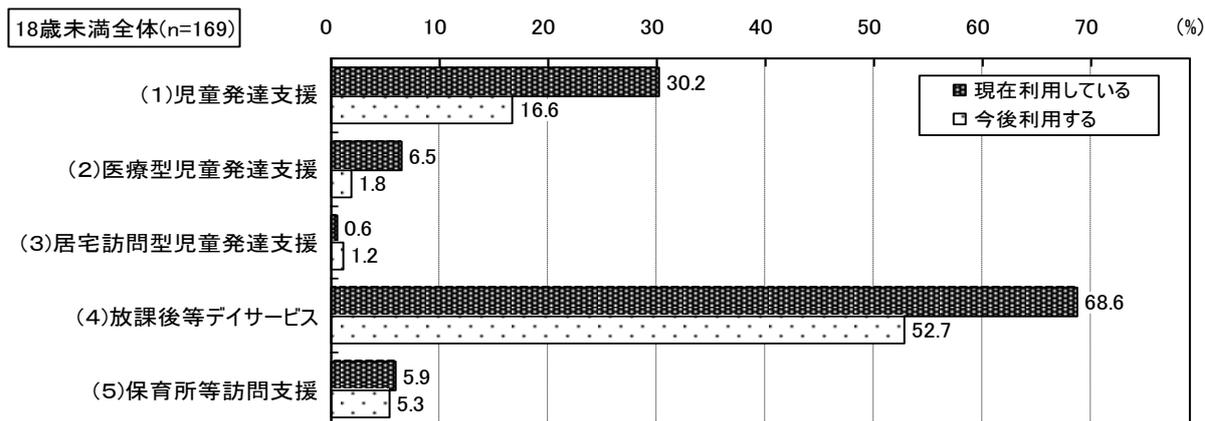


### ⑤ 現在のサービス利用状況と今後3年以内の利用意向

(児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業所のみ抽出)

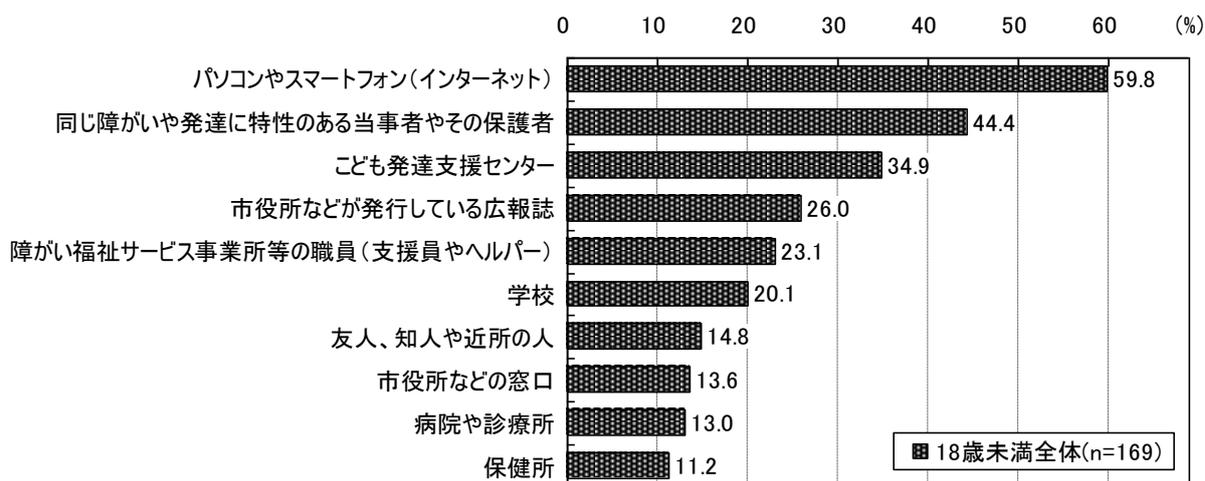
現在利用しているサービスは多い順に、放課後等デイサービス（68.6%）、児童発達支援（30.2%）となっています。

今後利用するサービスについても、放課後等デイサービス（52.7%）、児童発達支援（16.6%）の順となっています。



### ⑥ 保健福祉サービスの情報入手先

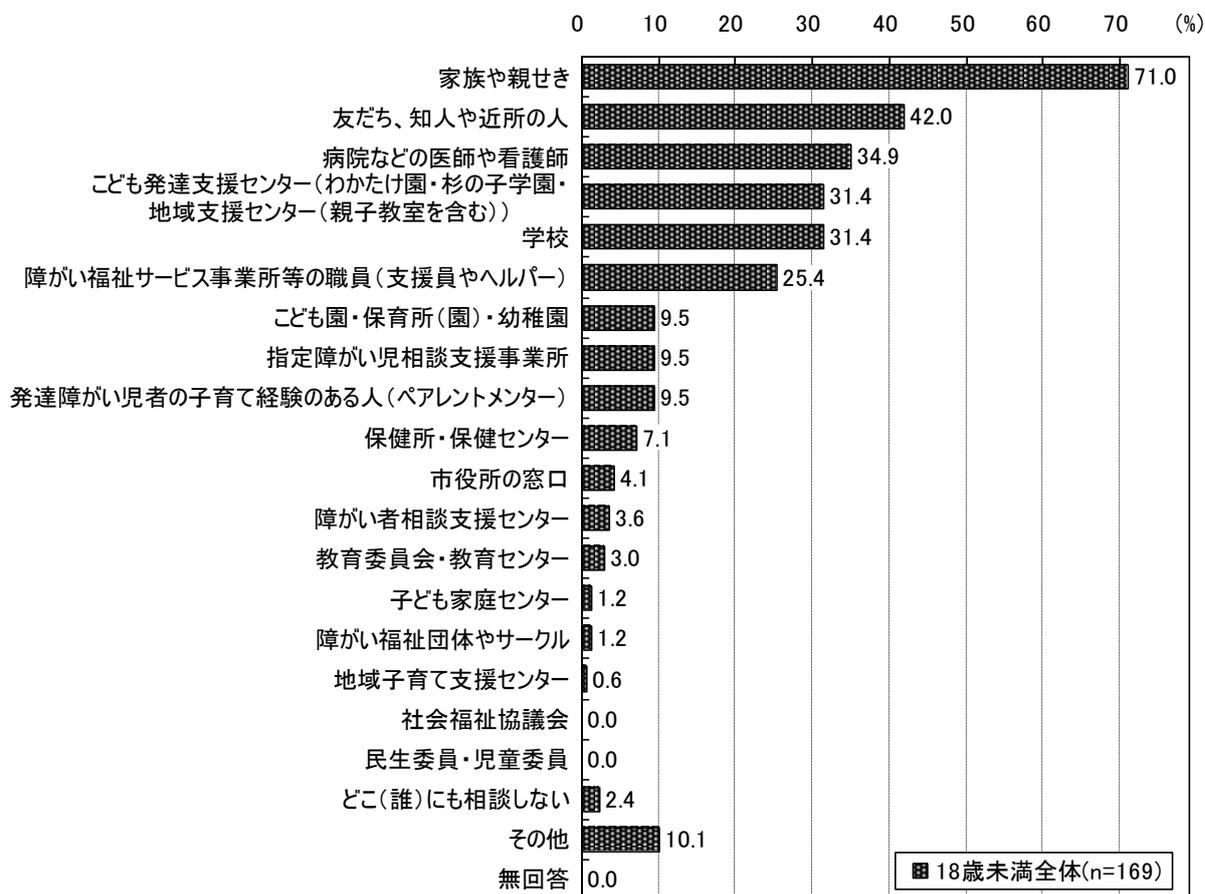
「パソコンやスマートフォン（インターネット）」が59.8%と最も多く、次いで「同じ障がいや発達に特性のある当事者やその保護者」が44.4%、「こども発達支援センター」が34.9%、「市役所などが発行している広報誌」が26.0%、「障がい福祉サービス事業所等の職員（支援員やヘルパー）」が23.1%、「学校」が20.1%の順となっています。



※上位10項目

⑦ 困ったときの相談先

「家族や親せき」が71.0%と最も多く、次いで「友だち、知人や近所の人」が42.0%、「病院などの医師や看護師」が34.9%、「こども発達支援センター（わかたけ園・杉の子学園・地域支援センター（親子教室を含む）」と「学校」がそれぞれ31.4%、「障がい福祉サービス事業所等の職員（支援員やヘルパー）」が25.4%の順となっています。



⑧ 子供の将来の暮らしのために必要なこと（お子さん（本人）が「中学生」又は「高校生」と回答した方が対象）

「就労支援の充実」が67.4%、「身近な相談体制」が53.5%、「制度やサービスの情報提供」が37.2%などとなっています。

